

議 会 かながわ

令和7年第1回定例会
(2月12日から3月25日まで)

No.186 令和7年(2025年)
5月9日(金)発行



県議会ホームページ <https://www.pref.kanagawa.jp/gikai/>

神奈川県議会

検索

編集・発行・お問合せ 議会局政策調査課
〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話 (045) 210-1111(代表) (045) 210-7564(直通)
FAX (045) 210-8907



緑のハートのマーク  は、県議会のマークです。緑は神奈川県の自然を表し、開かれたハートは、県議会の活動で県民の皆さまの心をつにつなぎたいという、願いが込められています。

神奈川県議会フェイスブック公式アカウント 皆さまのフォローをお待ちしております！



令和7年度当初予算などを可決

令和7年第1回神奈川県議会定例会は、2月12日から3月25日まで開かれました。

3月21日には、歳入の増減や歳出不用額の見込み等について所要の措置を講じるための総額1,642億8,700余万円の令和6年度2月補正予算、国の「令和6年度補正予算(第1号)」への対応が必要な事業について、所要の措置を講じるための総額340億1,100余万円の令和6年度2月補正予算(その2)(物価高騰対策以外)などの令和6年度関係議案を可決しました。

3月25日には、新かながわブランドデザインに掲げる施策を着実に推進するための総額4兆6,637億3,300余万円の令和7年度当初予算を可決しました。

令和7年度当初予算は、子どもが健やかに育つ社会環境を整備するため、子ども・子育て支援の推進を図るほか、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるとともに、共生社会の実現に向けた障がい児・者の生活を支えるサービスの充実化や、「災害に強いかながわ」の実現に向けた新たな神奈川県地震防災戦略等に基づく取組の推進、教員の働き方改革の加速化による教育の質の確保と学びの充実などに取り組むものです。

このほか、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例などの令和7年度関係議案を可決しました。

第104回全国高等学校 ラグビーフットボール大会で優勝した 桐蔭学園高等学校ラグビー部が県議会を訪問

令和7年1月7日(火)に行われた第104回全国高等学校ラグビーフットボール大会において、昨年度に続き2連覇で優勝した桐蔭学園高等学校ラグビー部が県議会を訪れ、柳下議長、近藤副議長に優勝の報告を行いました。

報告を受けた柳下議長は、お祝いの言葉を述べるとともに、「今回の経験をいつまでも忘れずに、これからの人生に活かしてもらいたいと思います」とメッセージを送りました。



記念撮影の様子

令和7年度当初予算の規模

区 分	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	対前年度比
一般会計	2兆2,158億円	2兆1,045億円	105.3%
特別会計	2兆2,833億円	2兆2,469億円	101.6%
企業会計	1,645億円	1,603億円	102.6%
総 額	4兆6,637億円	4兆5,117億円	103.4%

(注)この表は、億円未満を切り捨てて表示しており、総額に一致しません。

令和6年度2月補正予算(その2)の主な内容

事業概要	予算額
医療・介護・障害福祉現場の生産性向上・職場環境改善等への支援 職員の離職防止・職場定着を推進するため、現場の生産性の向上、業務効率化や職場環境の改善等を図る事業所に対して、必要な経費を補助	105億7,226万円
災害用トイレカー整備事業費 避難所の生活環境の向上に有効なトイレカーを10台導入し、局所災害時に被災地に迅速投入するとともに、大規模災害時における自治体間での相互応援体制を確立	1億円
災害時における歯科保健医療提供体制の確保 災害時における歯科保健医療提供体制の確保のため、避難所での歯科医療や口腔ケア等に必要な車両や、歯科医療機器の整備に要する経費を補助	2,000万円

可決した 主な条例案の 概要

●一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(制定)

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴い、子どもの権利擁護や個別的なケアを推進するため、一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定しました。

●職員定数の改正を行うもの3議案(改正)

児童相談所の体制強化、県立学校及び市町村立学校の児童・生徒数に基づく学級数の増減、警察職員の増員等に伴い、職員定数を変更するため、条例の改正を行いました。

主な活動〈第1回定例会〉

本会議など

(2月12日～2月26日)

- 知事提案説明
- 代表質問(2面)
- 一般質問(3面)
- 議案の採決(6面)

常任委員会

(2月12日～3月18日)

- 議案等の審査(4面)

特別委員会

(3月10日)

- 調査(5面)

予算委員会

(3月12日～3月17日)

- 令和7年度当初予算案及び予算関係議案の審査(4・5面)

本会議

(3月21日・25日)

- 知事提案説明
- 議案等の採決(6・7面)



代表質問

2月17日(月)・18日(火)・19日(水)

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、5月中旬に県議会ホームページに掲載される県議会会議録をご覧ください。

会派名・選挙区は、質問時点のものです。
質問順は左上から下に続きます。



すぎもと とおる
杉本 透

自民党
足柄上

県税収入の見込みと当初予算編成の考え方

問 令和7年度の県税収入の見込みと当初予算編成の考え方について、知事の見解を伺う。

答 県税収入は、賃上げや企業収益が最高益となる見通しから、個人県民税、法人二税等の増収が見込まれ、実質ベースの税収は、6年度を上回る1兆2,900億円を見込んでいる。また、当初予算編成としては、新かながわブランドデザインに掲げる施策を着実に推進するものとし、災害対策、子ども・子育て支援、物価高騰対策等に取り組む。

水源環境の保全・再生の取組

問 令和9年度以降の水源環境保全・再生施策について、今後どう進めていくのか、知事の見解を伺う。

答 県議会や市町村からの意見等を踏まえ検討した結果、現時点での事業費総額は現行と同規模の年間約50億円となった。今定例会には新たな計画のたたき台を示す。また、市町村長からの要望を受け止め、速やかに会議の場を設けて議論を重ね、県民の理解を得られるよう施策をとりまとめていく。

下水管の維持管理等

問 埼玉県事故を受け、緊急点検の現在の状況と、今後の下水管の維持管理方法について、知事の見解を伺う。

答 緊急点検では、下水の流下状況を目視で点検するとともに、レーダー探査車による路面下の空洞調査を行ったところ、特段の異常は認められなかった。埼玉県事故を受け、国は今後点検手法など管理のあり方を検討する予定であり、県はその動向を注視しながら、点検周期の見直しなども検討していく。

このほか

新たな地方独立行政法人の設立に向けた取組、災害時のトイレ対策強化、「KOUGEI EXPO^{※1}」開催への取組などについて質問しました。



たにくち かずふみ
谷口 かずふみ

公明党
大和市

新たな地方独立行政法人の第三者の積極的な関与

問 中井やまゆり園の運営を移行する予定である新たな地方独立行政法人について、第三者の目を入れて支援の改善や運営の透明性確保に取り組むべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答 役員に障がい当事者を入れることなどを定款に加えるほか、第三者機関として、障がい当事者や学識者、県議会議員等で構成する機関を設置し、定期的にチェックを受ける仕組みを中期目標に盛り込むことなどを検討する。

フリースクール等の支援

問 フリースクール等を利用する児童・生徒への支援事業について、県外の施設も対象とするなど、利用者目線に立ったきめ細かい支援を行うためどう取り組むのか、知事の見解を伺う。

答 県内の児童・生徒が県外のフリースクール等に通う場合も支援対象とする方向で調整する。また、児童・生徒の社会的自立に向けては丁寧かつ継続的な支援が必要なため、寄り添った支援となるよう、県教育委員会で設置している連携協議会の意見も聞きながら、市町村、学校等との連携を促していく。

このほか

带状疱疹ワクチン、県営団地の共益費の徴収、災害時のアスベスト対策、博物館の映像資料のデジタルデータ化などについて質問しました。



さいとう たかみ
斉藤 たかみ

立憲民主党・かながわクラブ
川崎市高津区

教員の働き方改革

問 今後、教員の働き方改革をどう進めていくのか、教育長の見解を伺う。

答 年度内に改定の教員の働き方改革に関する指針にメンタルヘルス対策や保護者対応等の軽減を位置付けたい。具体的には、勤務時間外の電話への自動応答機能や通話内容の録音機能を備えるほか、仮称「学校問題解決支援窓口」を新設し、負担軽減を図りたい。

災害関連死を防ぐ取組

問 来年度からの10年間を目標期間とする新たな地震防災戦略の下で、今後、災害関連死を防ぐためにどう取り組むのか、知事の見解を伺う。

答 防災DX^{※2}の一環で、避難者の所在や健康状態などを把握するシステム

の実用化や、市町村やNPOと共に、被災者の相談に応じ、支援につなげる体制整備を行う。また、自宅の耐震化補助制度の充実、かながわ防災パーソナルサポート^{※3}の機能拡充を当初予算案に計上した。さらに、避難所の支援の充実のほか、福祉避難所や社会福祉施設の業務継続体制の強化に取り組む。

子ども・若者の自殺対策

問 未来を担う子ども・若者がいのちを絶つことがないように、対策の強化が必要と考えるが、知事の見解を伺う。

答 自殺未遂者の救急搬送の際、医療機関の治療のほか、保健所や学校、児童相談所等の支援につなぐ専門のコーディネーターを地域に配置する経費を当初予算案に計上した。また、自殺のシグナルを見逃さないよう、教職員向けゲートキーパー^{※4}研修などに取り組む。

このほか

今後の財政運営、卵子凍結に関する県の取組、妊婦健診への支援、県民ホール本館のバリアフリー化に向けた取組などについて質問しました。



ともかず さとう 知一

日本維新の会
厚木市・愛川町・清川村

ともに生きる社会かながわの実現に向けた教育

問 「ともに生きる社会かながわ」の実現に教育が果たす役割は非常に大きい。共生社会を目指す県におけるインクルーシブ教育^{※5}に対する知事の見解を伺う。

答 事件発生後も虐待が根絶できないのは、社会が重度の障害者を隔離・分離してきたことが原因ではないか。小さい頃から障害者とともに育つ環境を当たり前として受け止め、子どもたちが

共生社会の担い手となるようインクルーシブ教育をしっかりと後押しする。

能登半島地震・豪雨災害対応

問 能登半島地震や豪雨災害への対応状況と本県で同様の災害が発生した場合の対応について、警察本部長の見解を伺う。

答 地震発生直後から広域緊急援助隊^{※6}等を派遣し救出救助活動等に従事した。県内での大規模な災害発生時には、関係機関と連携し警察本部等に災害警備本部を設置する等、県民の安心安全を最優先とした災害警備活動に取り組む。

このほか

インクルーシブ教育実践推進校^{※7}特別募集が身体障害者に適用されない現状、ベトナムとの交流の成果と今後の展開などについて質問しました。



たかはし のぶゆき
高橋 延幸

自民党
南足柄市・足柄下

法人二税の超過課税の今後

問 法人二税の超過課税の延長と活用目的について、どう考えているのか、知事の見解を伺う。

答 法人二税の超過課税は現在3つの目的に活用しており、実施に当たっては税の必要性和活用目的を明確に示すことが重要である。経済対策では企業の生産性向上の取組、災害に強い県土づくりでは地域の孤立対策や避難生活の環境改善等の施策展開、幹線道路の整備では経済の持続的発展等のための継続的な整備が必要である。そこで、法人の理解を得て超過課税を延長し、引き続きこれらの目的に活用したい。

全国育樹祭の誘致

問 全国育樹祭は県民の皆様へ森林の重要性を発信する絶好の機会であり、県での開催に向け、その誘致に努めるべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答 全国育樹祭を開催することは、森林の持つ水源かん養機能や生物多様性の保全など多くの公益的機能について、県民の理解を深めるためにも大変有意義である。本県では、育樹祭のテーマである森林とも関わりのあるGREEN×EXPO 2027が令和9年3月から開催される。これを追い風にして、その翌年となる令和10年度の開催を目指し、全国育樹祭の誘致に全力で取り組む。

このほか

今後の道路事業、本県への移住促進、県内中小企業の海外販路開拓支援、宇宙関連産業の振興、犯罪被害者等支援などについて質問しました。



きょうしま けいち
京島 けいち

かながわ未来
相模原市南区

認知症行方不明者の早期発見に向けた施策の強化

問 認知症で行方不明となる高齢者の早期発見に向け、どう取組を強化するのか、知事の見解を伺う。

答 「認知症等行方不明SOSネットワーク」により、他の市町村や県外自治体と行方不明者の年齢や外見上の特徴などを情報共有し、検索につなげてきた。今後は、夜間等でも対応するため、検索依頼を一斉送信できるシステムを開発するとともに、蓄積した行方不明者情報を市町村や県警察と連携して分析し、取組を充実させる。

交番等の安全と利便性向上

問 当県の交番等における勤務員の安全確保や、来訪者の安心と利便性向上について、警察本部長の見解を伺う。

答 安全対策として、防犯カメラ、防護壁等を全交番等に設置している。交番等に勤務員が不在である場合は、警察署への専用電話で対応している。ネットワークカメラは、警察署にて交番の来訪状況を即時に確認することができ、直接会話も可能である。緊急時の迅速な対応や状況に応じたきめ細かい対応を行い、県民の利便性や安全性の向上にも資するシステムであることから、導入に向け検討している。

このほか

希少がん患者・家族への支援、避難所の生活環境の向上、水源環境保全・再生に係る生活排水対策、教員不足の解消などについて質問しました。



ともに生きる社会 かながわ憲章

～この悲しみを力に、ともに生きる社会を実現します～



県立津久井やまゆり園での
大変痛ましい事件を決して忘れず、
真の共生社会の実現に向け、
継続して取り組んでまいります。

憲章全文はこちら



一般質問

2月21日金・25日火・26日水

紙面の都合上、質問・答弁の一部を掲載しています。詳しくは、5月中旬に県議会ホームページに掲載される県議会会議録をご覧ください。

会派名・選挙区は、質問時点のものです。
質問順は左上から下に続きます。



よしだ
吉田 あつき
自民党
藤沢市
パブリックアートに係る取組

問 地域の貴重な文化資源であるパブリックアートについてどうPRしていくのか、知事の見解を伺う。

答 芸術鑑賞や観光で訪れた人がパブリックアートも鑑賞しながら街を周遊できるよう、市町村を通じてパブリックアートの情報を収集し、県の文化芸術ポータルサイトなどで地域の文化施設や観光スポット等と合わせて情報発信し、その地域の魅力の発信につなげていく。

このほか カスハラ※8対策の市町村支援、事務事業の見直し、庁舎のバリアフリー化、被災者の生活再建支援などについて質問しました。



いちかわ
市川 さとし
立憲民主党・かながわクラブ
横浜市磯子区
**県立高校における
肢体不自由の生徒への対応**

問 肢体不自由の生徒が安全に安心して学校生活を送れるよう、どう対応していくのか、教育長の見解を伺う。

答 手すり、スロープ、階段昇降機の設置等を行っているほか、使う教室を1階に変更したり、介助員や非常勤講師を配置するなどソフト面での配慮も行っている。こうした支援の情報が届くようホームページを充実させるとともに、学校説明会の際に相談機会があることも周知する。

このほか 障がい者の避難対策、障害者施設のショートステイ、スポーツを通じた大学との連携促進などについて質問しました。



ながい まさと
永井 真人
かながわ未来
相模原市
**若者が県の政策に意見を
言いやすくする取組**

問 若者が県の政策に意見を言いやすくする環境整備にどう取り組むのか、福祉子どもみらい局長の見解を伺う。

答 審議会への若者委員の登用、高校などで若者の意見を聴く「みらいトーク」を進めている。策定中の「かながわ子ども・若者みらい計画」に「意見表明の機会の確保」を位置づけるとともに、計画の「分かりやすい版」の作成など、若者が積極的に意見を言いやすくなる取組を進めていく。

このほか 高齢者の運転免許返納、三浦しらとり園の民間移譲、公立高校の入学選抜における探究的学習※9などについて質問しました。



ふじい しんすけ
藤井 深介
公明党
平塚市
**県管理道路のアンダーパス※10
における冠水対策**

問 アンダーパスにおける冠水対策について、どう取り組んでいくのか、県土整備局長の見解を伺う。

答 現在は、センサーが冠水を検知した際、地元の建設会社が急行し道路を閉鎖しているが、最近では冠水センサーと連動してエアーで膨らむ道路遮断機が開発されている。来年度2箇所のアンダーパスで試験設置を行い、効果などを検証したうえで、残る15箇所への展開も検討する。

このほか 非核・平和の取組、NPOの広報・情報発信力の強化、農地の活用に向けた企業参入促進の取組などについて質問しました。



ひうら かずあき
日浦 和明
日本維新の会
川崎市高津区
**乳がんの早期発見に向けた
検診受診の促進**

問 乳がんの早期発見に向けて、県も受診率の向上などに取り組むべきと考えるが、健康医療局長の見解を伺う。

答 乳がんは、30代から増加傾向となり、若い頃から早期発見への意識を持つことが重要である。県では、関係団体と連携しSNSやイベントなどを通じてがん患者等によるメッセージの発信を強化するとともに、ピンクリボン運動※11のネットワークも活用し、若者への啓発を進める。

このほか 観光振興のためのふるさと納税の活用、家庭でのトイレ対策、公立学校のがん教育、高齢者の看取りなどについて質問しました。



かわさき しゅうへい
川崎 修平
自民党
横浜市鶴見区
**ビッグデータの活用を含めた
防災DX※2の推進**

問 新たな地震防災戦略に基づく、ビッグデータの活用も含めた防災DXの推進について、知事の見解を伺う。

答 赤外線ドローン等の最新技術の導入を積極的に進めてきた。また、マイナンバーカード等で避難者の情報を把握し適切な支援に繋げる避難者支援システムの実用化に向けて、国との連携も進めている。国や民間のビッグデータの技術開発の動向も注視し、防災DXを推進していく。

このほか 公立学校での教育データ活用、ビッグデータを活用した警察活動、民間団体と連携した被災者支援などについて質問しました。



さかい まなぶ
栄居 学
立憲民主党・かながわクラブ
川崎市川崎区
女性や高齢者への就労支援

問 労働力不足を改善し、持続的な県内経済の発展をめざす上で、女性や高齢者への就労支援は重要と考えるが、今後どう取り組むのか、産業労働局長の見解を伺う。

答 来年度から、女性や高齢者を主な対象としたセミナーや就職面接会の開催回数を増やすなど、県内企業とのマッチングを一層強化する。また、デジタルスキルを取得するための講座を開講し、女性や高齢者の就労を支援する。

このほか 障害福祉サービス事業所への指導監査の強化、路線バスの運転手の確保、被災者の生活再建支援などについて質問しました。



おだ たかひさ
小田 貴久
かながわ未来
相模原市緑区
**神奈川県駅を「降りたくなる駅」
にする産業施策**

問 リニア神奈川県駅を「降りたくなる駅」にするため、どう産業振興施策を進めていくのか、知事の見解を伺う。

答 ロボット企業交流拠点「ファンタステックラボ」を活用し、特区の取組を加速させ、ロボットの実用化を促進させる。また、来年度、宇宙関連企業等と、新たに宇宙産業に参入する県内企業が共創する拠点を整備し、企業や研究機関等を集積させ、「ロボットと宇宙のまち」にしていく。

このほか 相模湖・津久井湖の湖岸崩落対策、県の土木職等の技術職員の確保、県立学校の地域防災力向上などについて質問しました。



あくたがわ かおる
芥川 薫
自民党
座間市
**地域未来投資促進法※12に
係る取組**

問 本県の地域未来投資促進法に係るこれまでの取組や成果、また今後の取組について、知事の見解を伺う。

答 成長ものづくり分野やライフサイエンス分野などで32件の事業計画を承認し、そのうち21件の計画で新たに11億4千万円の付加価値額を創出した。引き続き市町村と連携するとともに、新たに金融機関を対象とした説明会を開催し、多くの企業の活用につなげていきたい。

このほか 地域の防災体制強化、県央地域における消防指令業務の共同運用への支援、座間南林間線の整備などについて質問しました。



あかの
赤野 たかし
立憲民主党・かながわクラブ
横浜市青葉区
DX※2と県政の見える化

問 県民に、よりわかりやすい情報提供を行うため、デジタルの力を活用した「予算の見える化」について、現在どう進めているのか、知事の所見を伺う。

答 令和7年度当初予算から、新たに予算のデータを表やグラフで視覚化してホームページに掲載し、予算規模や歳入歳出の内訳など予算の全体像のほか、基金や県債などの重要な要素をわかりやすく閲覧できるようにする。

このほか ふるさと納税制度を活用したNPOへの寄附、教員の働き方改革におけるウェルビーイング※13向上などについて質問しました。



たかはし えいしろう
高橋 栄一郎
自民党
横浜市保土ケ谷区
**子どもの
多様な学びの場の確保**

問 不登校や発達障がい等の課題を持つ子どもの多様な学びの場を確保する取組について、教育長の見解を伺う。

答 不登校等については、市町村の「校内教育支援センター※14」や「学びの多様化学校※15」の取組を支援する。発達障がいについては、教職員の研修の充実に加え、来年度全市町村を対象にした会議を立ち上げ、専門家を招いて最新の知見を共有し、より効果的な「通級による指導※16」を検討する。

このほか 医師派遣に関する横浜市立大学への支援、発達障がい等の児童等への支援、障がい者雇用の促進などについて質問しました。



よしなか
おざわ 良央
自民党
小田原市
**県西地域における
医療提供体制の確保**

問 県西地域の医療提供体制の確保のため、基幹病院を中心に、地域の医療機関の連携を一層強化すべきと考えるが、どう取り組んでいくのか、知事の見解を伺う。

答 地域医療構想の推進地域である県西地域の区域対応方針に医療DX※2の推進を盛り込み、入院患者の転院調整や、在宅高齢者のオンライン診療等、地域全体がデジタルでつながる体制を県立病院機構と連携して目指していく。

このほか 補聴器購入費支援、小田原市水産市場の再整備、伊豆湘南道路、公立学校における児童・生徒の近視などについて質問しました。



ながた まりな
永田 磨梨奈
自民党
鎌倉市
**外国人観光客の来訪による
地域経済への還元**

問 外国人観光客の来訪を地域経済への還元につなげる取組について、知事の見解を伺う。

答 かながわDMOと連携して観光データを活用した効果的なマーケティングを戦略的に展開し、観光消費額の増加を図るほか、新たな観光財源の研究も進める。また、国が創設した国際観光旅客税について、地方自治体が直接活用できるよう、引き続き国に求めていく。

このほか 障がい者歯科診療体制、公立中学の休日部活動地域移行、子ども誰でも通園制度での補助者の活用などについて質問しました。

用語解説

2面 3面

※1 KOUGEI EXPO

伝統的工芸品月間国民会議全国大会のこと。伝統的工芸品に対する国民の理解とその一層の普及を目指し、11月の伝統的工芸品月間に、毎年開催地を変えて全国各地で実施されている。令和8年度大会は、神奈川県で開催される。

※2 DX

Digital Transformationの略。データとデジタル技術を活用した抜本的な変革により、生活様式を向上させるという考えのこと。

※3 かながわ防災パーソナルサポート

災害時の避難に役立つ情報や災害に対する事前の備えに関する情報を、県民の皆様が調べることができる県のLINE公式アカウントのこと。

※4 ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人のこと。

※5 インクルーシブ教育

共生社会の実現に向け、障がいの有無等によらず、すべての子どもが同じ場で共に学ぶ取組のこと。

※6 広域緊急援助隊

国内で発生した地震、土砂崩れ、洪水等の自然災害や、航空機事故、列車事故などの大規模な事故発生時に、救出救助を行う部隊のこと。

※7 インクルーシブ教育実践推進校

誰もが大切にされ、いきいきと暮らせる「共生社会」をめざして、知的障がいのある生徒が高校で学ぶ機会をひろげながら、みんなと一緒に過ごすなかで、お互いのことをわかりあって成長していくことを目標にしている高校のこと。

※8 カスタマーハラスメント(カスハラ)

顧客等からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求の内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって、当該手段・態様により、労働者の就業環境が害されるもの。

※9 探究的学習

「課題の設定」、「情報の収集」、「整理・分析」、「まとめ・表現」といった問題解決的な活動が発展的に繰り返されていく一連の学習活動のこと。

※10 アンダーパス

主要幹線道路や鉄道などと立体的に交差する道路で、前後に比して道路の高さが局部的に急低下している箇所のこと。

※11 ピンクリボン運動

乳がんの早期発見・早期治療のため、受診率向上とともに乳がんの撲滅を目的として普及啓発を行う運動のこと。

※12 地域未来投資促進法

地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす事業(地域経済牽引事業)を実施する民間事業者を支援する法律のこと。

※13 ウェルビーイング

個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念のこと。

※14 校内教育支援センター

学校には行けるが自分のクラスに入りづらい児童生徒が、落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習・生活できる場所として、学校内の空き教室等を活用して設置される部屋のこと。

※15 学びの多様化学校

不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施する必要があると認められる場合に、教育課程の基準によらずに特別の教育課程を編成して教育を実施することができる文部科学大臣指定の学校のこと。

※16 通級による指導

大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部、障がいに応じた特別の指導を特別な場で受ける指導形態のこと。

Facebookのご案内

フェイスブックページでは、本会議の代表・一般質問の様子や議長の活動など、県議会の情報を発信しています。皆さまのフォローをお待ちしています。

Facebook 神奈川県議会

アカウント名:「神奈川県議会」



<https://www.facebook.com/kanagawapref.gikai/>

予算委員会

3月12日水・13日木
14日金・17日月

第1回定例会では、令和7年度の予算等とその関係議案を審査する予算委員会が3月12日、13日、14日、17日の4日間にわたって開催されました。

その主な質疑と答弁の要旨、質疑に関連した事業の概要を掲載します。

全文は、「令和7年第1回神奈川県議会定例会予算委員会記録」（5月中旬に県議会ホームページで公開予定）をご覧ください。



県政全般

問 現在の経済情勢についてどう捉えているのか。

答 企業全体の収益は、このところプラスで推移しており、特に上場企業は最高益を更新し続けている。また、こうした企業収益の動向や人手不足などを背景に、持続的な賃上げも行っている。現時点で令和7年度の税収は好調であると見込まれるものの、今後の経済情勢によっては税収へのマイナス影響も懸念されるため、引き続き経済動向を注視し、慎重な財政運営に努めていく。

問 神奈川県として、人口減少にどう歯止めをかけていくのか。

答 自然増については、子育て支援について、神奈川子育てパーソナルサポートを随時強化しながら運用し、県民の不安を解消しながら、合計特殊出生率の向上を目指す。また、社会増については、県西地域に加え、三浦半島地域にも新しく移住コンシェルジュを設置し、取組を充実強化していく。

教育の質の確保と学びの充実

問 学校のDX※1化による教育の更なる充実について、今後の方向性を伺う。

答 小・中学校段階においては、約67万台に上るGIGAスクール構想※2の第2期の端末更新を市町村教育委員会と連携して着実に進めていく。高校段階においては、県立高校で来年度25校を予定しているDXハイスクール※3の取組を通じて、生徒がデータサイエンスやAIなどの知識を様々な分野の問題解決に活用できるように進めていく。こうした取組に加えて、校務についても採点システムを導入して生徒の学習状況の把握や分析にデータを活用するなど、学校のDX化による教育をしっかりと充実させていく。

主な事業	校務DXの推進	7億7,577万円
	学校問題の解決に向けた支援窓口の設置	1,271万円
	市町村立学校働き方改革加速化補助金	3億4,050万円
	高校の体育館の空調設備整備	5,720万円

子ども・子育てへの支援

問 子ども・子育て支援施策の拡充をすべきと考えるが、所見を伺う。

答 令和7年度当初予算案においては、私立高校の学費に対する補助制度を拡充したほか、低所得世帯等への学習クーポン配布事業やフリースクール等へ通う子どもへの支援など、新たな取組を盛り込んでいる。国の制度拡充により生じた財源をどう活用するか検討しながら、今後も、全ての子どもに笑顔があふれ、誰もが幸せに暮らせる社会の実現を目指し、子ども・子育て支援施策の更なる充実を図っていく。

主な事業	市町村が実施する学習クーポン配布事業への補助	1億1,992万円
	保育士の宿舎家賃への補助	5,027万円
	児童養護施設等での人材確保・業務負担の軽減に向けた取組	1億9,230万円
	児童養護施設等職員の宿舎家賃への補助	1億7,100万円

未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

問 受動喫煙防止、喫煙防止教育、禁煙支援など、たばこ対策をさらに強化するために、本県として今後どう施策を展開していくのか。

答 たばこ対策は医療改善の取組の一つであり、また、たばこによる健康への影響は若いほど大きいと言われているため、特に若年層への喫煙防止教育が重要だと考えている。今後も若い方々をはじめ県民が、たばこによる健康影響に関する正しい知識を身につけ、自分自身だけでなく周囲の人への健康にも配慮できるよう、しっかりと普及啓発に努めていく。

主な事業	メンタルヘルスに課題のある妊産婦への支援	790万円
	県立病院機構への支援	143億6,179万円
	ライフステージに応じた未病対策	8,675万円
	介護支援専門員の法定研修受講支援	3,103万円

常任委員会で質疑された主な項目

総務政策 常任委員会

県職員向けカスタマーハラスメント※7対策、県庁版社内ベンチャー制度、神奈川県人口ビジョン及び第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂、「三浦半島魅力最大化プロジェクト」の改定案などについて質疑を行いました。

環境農政 常任委員会

GREEN×EXPO 2027（県出展事業）、令和9年度以降の水源環境保全・再生施策の考え方、脱炭素社会の実現、生活排水対策などについて質疑を行いました。

建設・企業 常任委員会

デジタル技術を活用した県営水道の広報と水道記念館のあり方、生活交通対策運転手確保費補助、「かながわのみちづくり計画」の改定、技術職員の人材確保などについて質疑を行いました。

防災警察 常任委員会

地域防犯カメラ設置事業費補助、地震被害想定調査結果と新たな地震防災戦略、LPガス物価高騰対応費、かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」の取組状況などについて質疑を行いました。

厚生 常任委員会

新たな地方独立行政法人の設立、「神奈川県社会的養育推進計画」の改定、「かながわ子ども・若者みらい計画」の策定、県立中井やまゆり園における利用者支援等の改善などについて質疑を行いました。

文教 常任委員会

神奈川の教員の働き方改革に関する指針の改定案、不登校対策、県立高校体育館の空調設備整備（新まなびや計画以外の施設整備）、神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要などについて質疑を行いました。

文化スポーツ観光 常任委員会

県民ホール、かながわDMO（県観光協会）と連携した今後の観光振興、GREEN×EXPO 2027（観光プロモーション）、eスポーツ※6などについて質疑を行いました。

産業労働 常任委員会

宇宙関連産業クラスターの形成強化、中小製造業等特別高圧受電者支援事業費、外国人材の確保の取組、障がい者雇用の取組などについて質疑を行いました。



行ってみたい神奈川の魅力づくり

問 GREEN×EXPO 2027について、基金を取り崩すほど厳しい県財政の中で、費用対効果や施設建設、そしてまた事業の妥当性をしっかりと検証して、必要に応じて、県民への説明責任を果たすべきと考えるが、所見を伺う。

答 出展を通じて、本県の魅力的な産物や観光地などをしっかりとPRすることや、多数の県内事業者に出展していただくことで県経済の活性化につながるといった効果も期待できる。様々な機会に県民の皆様に県の出展の効果を実感していただくことで県の説明責任を果たしていく。

主な事業	県民ホール本館再整備	6,780万円
	アーバンスポーツの普及促進	5,298万円
	GREEN×EXPO 2027(国際園芸博覧会)に向けた取組	4億6,378万円
	宮ヶ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業費	1,250万円

共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援

問 「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」の理念を県の全ての政策に反映するために、どう取り組んでいくのか。

答 令和7年度当初予算案に、当事者目線に立った障害福祉の実現を目指し、障害児・者の生活を支えるサービスの充実・強化や県立障害者支援施設の地方独立行政法人化に向けた取組のほか、障害者の多様な働き方の推進などの経費を計上した。このほか、医療、教育、文化芸術、スポーツなどの分野で当事者目線の障害福祉の推進に関する取組を進めていく。

主な事業	中井やまゆり園における地域生活移行や生活環境改善に向けた取組	9,500万円
	障がい者が生き生きと働ける社会の実現に向けた取組	1億3,044万円
	高齢者を消費者被害から守るための体制整備	3,509万円
	困難な問題を抱える女性を地域で支える仕組みづくり	7,765万円

県内経済・産業の活性化

問 本県においても労働力不足の深刻化というものが懸念される中で、県は今後、労働力不足の改善に向けてどう取り組んでいくのか伺う。

答 企業の生産性向上により必要な労働力自体を減らすとともに、女性、高齢者、さらに障害者や外国人など多様な人材を確保する取組を強化したいと考える。今後も、生産性向上と人材確保の両面からの様々な取組を継続的に行うことで労働力不足を改善し、持続的な県内経済の発展を図っていく。

主な事業	設備導入による生産性向上への支援	43億912万円
	外国人材の受入促進	1億2,593万円
	宇関関連産業クラスターの形成強化	1億4,488万円
	「伝統的工芸品月間国民会議全国大会(KOUGEI EXPO※4)」の開催に向けた取組	
		1,700万円

安全で安心してらせる神奈川の実現

問 新しい地震防災戦略の下で、災害関連死の防止につながる避難所の生活環境の向上に、今後どう取り組むのか、所見を伺う。

答 県では、能登半島地震の教訓を基に、今年度、水循環式シャワーや簡易ベッド、避難所用テントの配備を進めるほか、誰でも抵抗なく使えるトイレカーの導入のための事業費を2月補正予算案へ計上した。県は、こうした避難所の生活環境の向上のための取組を新たな地震防災戦略の重点施策に位置づけ、県民総ぐるみで取組を推進し、災害関連死の防止につなげていく。

主な事業	防災に関する知識・意識の向上に向けた取組	1億6,971万円
	防災ヘリコプターの導入に向けた取組	3億2,000万円
	デジタル教材を活用した消費者教育の展開	2,143万円
	新たな交通システムの展開	1,000万円

脱炭素社会の実現に向けた取組

問 脱炭素社会の実現に向けて取組をどう加速化させていくのか。

答 特に太陽光発電の導入拡大に力を入れていく。また、事業者の脱炭素化への支援として、大企業等の主体的な取組を評価、見える化する制度の導入や、中小企業に寄り添った伴走型支援の取組を強化していく。さらに、市町村と連携した地域ワークショップの開催やZEH※5の導入、省エネ改修に対する支援などを通じて、家庭における取組も支援していく。

主な事業	家庭の脱炭素化への支援	6億1,140万円
	電気自動車(EV)・燃料電池自動車(FCV)の導入促進	10億3,704万円
	住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助	3億4,400万円
	次世代型太陽電池の早期普及に向けた取組	6,607万円

県民目線のデジタル行政の推進

問 今後、県民目線のデジタル行政をどう推進していくのか。

答 神奈川DX※1計画において、県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現をビジョンに位置づけるとともに、県庁全体で職員一人一人が本県のDXの方向性を共有し、DX推進に主体的に取り組むための基本方針を定めている。また、県庁各局にデジタル化の取組を推進するデジタル推進責任者を置くとともに、知事を本部長とし、CIO兼CDO、副知事及び局長級を構成員とするデジタル戦略本部において全庁的な取組の方向性を決定・共有することで、全庁一丸となって県民目線のデジタル行政を推進していく。

主な事業	eスポーツ※6の活用	1,431万円
	県立学校のネットワーク基盤等の整備	35億1,456万円
	災害時の福祉施設情報共有データベースの開発	1,583万円
	地域警察活動システム構築事業	7,896万円

特別委員会で質疑された主な項目

共生社会 特別委員会

部活動の地域移行、特別支援教育の推進、インクルーシブ教育※8の推進、障害者支援施設や障害者グループホームの利用を希望する方の実態調査などについて質疑を行いました。

産業振興 特別委員会

農業活性化の取組、eスポーツ※6に係る取組、水産業活性化の取組、林業活性化の取組などについて質疑を行いました。

安全安心 特別委員会

道路ネットワークの整備、都市公園などの整備・管理、県が管理する下水管の緊急点検、鉄道ネットワークの整備などについて質疑を行いました。

社会・健康対策 特別委員会

食品ロス対策、プラごみ対策、PFAS※9対応、環境教育・環境学習の推進などについて質疑を行いました。



用語解説

4面 5面

- ※1 **DX**
Digital Transformation の略。データとデジタル技術を活用した抜本的な変革により、生活様式を向上させるという考えのこと。
- ※2 **GIGAスクール構想**
「GIGA」はGlobal and Innovation Gateway for All の略。義務教育段階における1人1台端末とクラウド活用、それらに必要な高速通信ネットワーク環境の実現を目指す国の構想のこと。
- ※3 **DXハイスクール**
ICTを活用した文理横断的な学びの強化等を行う県立高校のこと。
- ※4 **KOUGEI EXPO**
伝統的工芸品月間国民会議全国大会のこと。伝統的工芸品に対する国民の理解とその一層の普及を目指し、11月の伝統的工芸品月間に、毎年開催地を変えて全国各地で実施されている。令和8年度大会は、神奈川県で開催される。
- ※5 **ZEH**
net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略語。「エネルギー収支をゼロ以下にする家」という意味で、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家のこと。
- ※6 **eスポーツ**
電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称のこと。
- ※7 **カスタマーハラスメント(カスハラ)**
顧客等からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求の内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって、当該手段・態様により、労働者の就業環境が害されるもの。
- ※8 **インクルーシブ教育**
共生社会の実現に向け、障がいの有無等によらず、すべての子どもが同じ場で共に学ぶ取組のこと。
- ※9 **PFAS(ピーファス)**
炭素とフッ素の結合をもつ有機化合物のこと。そのうちペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物を総称してPFAS(ピーファス)と呼び、1万種類以上の物質があるとされている。



議案と各会派の賛否

令和6年度関係議案

(会派名: 左から 自民党、立憲民主党・かながわクラブ、かながわ未来、公明党、日本維新の会、共産党、立憲神奈川ネット、わが町、港南の会、県政会、創和会、高津自由の会、清進の会) ○は賛成×は反対

議案の分類	議 案 名	審議結果	自民	立民	未来	公明	維新	共産	立ネ	わ町	港南	県政	創和	高津	清進	備 考
令和6年度補正予算(17件)	一般会計補正予算(第6号)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
	市町村自治振興事業会計補正予算(第1号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	公債管理特別会計補正予算(第1号)															
	地方消費税清算会計補正予算(第1号)															
	災害救助基金会計補正予算(第1号)															
	水源環境保全・再生事業会計補正予算(第2号)															
	介護保険財政安定化基金会計補正予算(第1号)															
	国民健康保険事業会計補正予算(第1号)															
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計補正予算(第1号)															
	中小企業資金会計補正予算(第2号)															
	県営住宅事業会計補正予算(第2号)															
	流域下水道事業会計補正予算(第1号)															
	一般会計補正予算(第7号)															
	流域下水道事業会計補正予算(第2号)															
	水道事業会計補正予算(第2号)															
	酒匂川総合開発事業会計補正予算(第2号)															
	一般会計補正予算(第8号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠席者等1名
条例の廃止(1件)	収入証紙に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例の一部改正(12件)	地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	神奈川県立県民ホール条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
	神奈川県立神奈川近代文学館条例															
	神奈川県立音楽堂条例															
	神奈川県安心こども基金条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	神奈川県地域医療医師修学資金貸付条例															
	神奈川県立かながわ労働プラザ条例	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
	神奈川県建築士法関係手数料条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	神奈川県教育委員会の事務処理の特例に関する条例															
	神奈川県立のふれあいの村条例	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	神奈川県警察運転免許センターにおける駐車場の使用料並びに運転練習及び運転適性検査の手数料の徴収に関する条例															
	自動車保管場所証明書交付申請手数料等徴収条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
契約(7件)	工事請負契約の締結(主要地方道藤沢座間厚木新設橋梁(上部工)工事(その2)請負契約)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	工事請負契約の締結(県営鶴ヶ峰団地公営住宅新築工事(2期-建築)請負契約)															
	工事請負契約の締結(県営鶴巻団地公営住宅新築工事(1期-建築-第1工区)請負契約)															
	工事請負契約の締結(県営鶴巻団地公営住宅新築工事(1期-建築-第2工区)請負契約)															
	工事請負契約の締結(県営寒川新橋団地公営住宅新築工事(1期-建築-第1工区)請負契約)															
	工事請負契約の締結(県営二宮団地公営住宅新築工事(2期-建築)請負契約)															
	工事委託契約の締結(2027年国際園芸博覧会神奈川県出展事業委託契約)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
その他(8件)	神奈川県議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	特定事業契約の変更(県営上溝団地特定事業契約)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
	特定事業契約の変更(県営追浜第一団地特定事業契約)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	建設事業等に対する市町負担金															
	債権の放棄(新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金)															
	訴訟の提起(県営住宅の不適正居住者に対する建物明渡等請求事件)															
	和解(県が協同組合に貸し付けた中小企業高度化資金の連帯保証人の長男及び長女に対する詐欺行為取消請求事件)															
	建設事業に対する市町負担金															
人事(2件)	教育長の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	神奈川海区漁業調整委員会委員の任命															
議員派遣(5件)	県政調査(長崎県、佐賀県 8人)	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
	県政調査(北海道 5人)															
	県政調査(宮崎県、鹿児島県 9人)															
	県政調査(北海道 5人)															
	県政調査(香川県、岡山県 5人)															

可決された意見書等

令和7年第2回定例会・会議等の予定

可決された意見書【5件】

● 地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書

● 消費者被害の防止・救済に向けた特定商取引法の抜本的な法改正の検討を求める意見書

● 水道施設の耐震化に関する支援の拡充を求める意見書

● 労働力不足の解消に向けた支援の拡充を求める意見書

● 低入札価格調査基準における調査基準価格の引上げを求める意見書

▶ 提案された意見書等

本会議に提案された意見書等の全文は県議会ホームページに掲載しております。



意見書案提出書・決議案提出書
(令和7年3月24日)



請願文書表
(令和7年2月26日)

https://www.pref.kanagawa.jp/gikai/proceedings/30202502.html

会期：5月15日から7月11日まで(58日間)	
5月15日(木)	議会運営委員会、本会議
16日(金)	議会運営委員会、常任委員会(実施する委員会は未定)
20日(火)	議会運営委員会、本会議、特別委員会(共生社会、安全安心、産業振興、社会・健康対策)
22日(木)	議会運営委員会、本会議
26日(月)	議会運営委員会、本会議
6月3日(火)	常任委員会(総務政策、防災警察、文化スポーツ観光、環境農政)
4日(水)	常任委員会(厚生、産業労働、建設・企業、文教)
6日(金)	議会運営委員会
13日(金)	議会運営委員会、本会議(知事提案説明)、議案説明会
18日(水)	本会議(代表質問)
19日(木)	本会議(代表質問)
20日(金)	本会議(代表質問)
24日(火)	本会議(一般質問)
25日(水)	本会議(一般質問)
26日(木)	議会運営委員会、本会議(一般質問、付託)
30日(月)	常任委員会(総務政策、防災警察、文化スポーツ観光、環境農政)
7月1日(火)	常任委員会(厚生、産業労働、建設・企業、文教)
3日(木)	特別委員会
8日(火)	常任委員会(全委員会)
10日(木)	議会運営委員会
11日(金)	議会運営委員会、本会議(採決)

※議会の日程は、変更される場合があります。
※最新の日程は、県議会ホームページでご覧いただくか、議会局までお問い合わせください。

令和7年度関係議案

(会派名: 左から 自民党、立憲民主党・かながわクラブ、かながわ未来、公明党、日本維新の会、共産党、立憲神奈川ネット、わが町、港南の会、県政会、創和会、高津自由の会、清進の会) ○は賛成×は反対

議案の分類	議 案 名	審議結果	自民	立民	未来	公明	維新	共産	立ネ	わ町	港南	県政	創和	高津	清進
令和7年度予算 (22件)	一般会計予算 ※ 1	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	市町村自治振興事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公債管理特別会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公営競技収益配分金等管理会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	地方消費税清算会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	災害救助基金会計予算														
	恩賜記念林業振興資金会計予算														
	林業改善資金会計予算														
	水源環境保全・再生事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	沿岸漁業改善資金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険財政安定化基金会計予算														
	母子父子寡婦福祉資金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	中小企業資金会計予算														
	県営住宅事業会計予算														
	流域下水道事業会計予算														
	水道事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	電気事業会計予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公営企業資金等運用事業会計予算														
	相模川総合開発共同事業会計予算														
	酒匂川総合開発事業会計予算														
条例の制定(2件)	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例														
条例の一部改正 (25件)	神奈川県議会の保有する個人情報の保護に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	かながわボランタリー活動推進基金21条例														
	事務処理の特例に関する条例														
	住民基本台帳法施行条例														
	神奈川県統計調査条例														
	神奈川県職員定数条例														
	附属機関の設置に関する条例														
	職員の退職手当に関する条例														
	神奈川県行政機関設置条例														
	職員の給与及び通勤に要する費用の弁償に関する条例														
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例														
	学校職員の給与等に関する条例														
	任期付研究員の採用等に関する条例等	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	神奈川県地方独立行政法人評価委員会条例														
	神奈川県環境保全基金条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	認定こども園の要件を定める条例等														
	神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例														
	神奈川県ライトセンター条例														
	精神保健指定医の報酬等に関する条例														
	神奈川県が設置する専用水道の水道技術管理者の資格を定める条例														
	かながわペットのいのち基金条例														
	神奈川県県営住宅条例														
	神奈川県県営上水道条例														
	市町村立学校職員定数条例														
	神奈川県地方警察職員定数条例														
その他 (6件)	指定管理者の指定の変更（愛名やまゆり園）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	指定管理者の指定の変更（厚木精華園）														
	建設事業等に対する市町負担金														
	包括外部監査契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	地方独立行政法人神奈川県立福祉機構定款 ※ 2														
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構中期計画の認可														

※厚生常任委員会の審査において次の意見が付されて可決された。

【意見】 ※ 1 予算案の中には、地方独立行政法人移行準備費として、6億4,359万9千円が計上されているが、地方独立行政法人神奈川県立福祉機構が予定している令和8年4月の設立まで、あと1年となることから、着実に準備を進めていく必要がある。とりわけ、法人職員の確保は、最優先の課題であることから、多くの方が、法人の目指す新しい福祉に共感し、喜んでこの法人で働くことを選んでもらえるよう、すみやかに職場環境を改善するとともに、予算を有効に活用し、計画的な採用活動により、法人設立までに必要な質の高い人材を確実に確保し、また、職場定着を図るため適正な人材配置や組織体制の構築などの取組を進めること。

※ 2 定款案には地方独立行政法人法の規定に基づき、理事長は、知事が任命するとされているが、法人運営においては、その能力と資質が極めて重要となる。そのため、理事長については、これまでの議会での議論を踏まえ、法人の設立目的を十分に理解するとともに、神奈川県が目指す当事者目線の福祉を実践するために必要な見識を有し、コンプライアンスに対する意識が高く、利用者や家族、職員からの信頼を基礎とし、リーダーシップを発揮できる者を透明性を確保し任命すること。

会派別議員数等

<令和6年10月15日現在>

会 派 名	呼 称	議員数
自由民主党神奈川県議会議員団	自民党	46人
立憲民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団	立憲民主党・かながわクラブ	20人
かながわ未来神奈川県議会議員団	かながわ未来	10人
公明党神奈川県議会議員団	公明党	8人
日本維新の会神奈川県議会議員団	日本維新の会	5人
日本共産党神奈川県議会議員団	共産党	3人
立憲民主・神奈川ネット青葉都筑神奈川県議会議員団	立憲神奈川ネット	2人
わが町	わが町	1人
神奈川を変える港南の会	港南の会	1人
県政会	県政会	1人
創和会	創和会	1人
高津自由の会	高津自由の会	1人
清進の会	清進の会	1人
合計(13会派) 定数 105人		100人

<令和7年4月10日現在>

会 派 名	呼 称	議員数
自由民主党神奈川県議会議員団	自民党	46人
立憲民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団	立憲民主党・かながわクラブ	20人
かながわ未来神奈川県議会議員団	かながわ未来	10人
公明党神奈川県議会議員団	公明党	8人
日本維新の会神奈川県議会議員団	日本維新の会	5人
県政会・立憲民主神奈川ネット神奈川県議会議員団	県政会・立憲神奈川ネット	4人
日本共産党神奈川県議会議員団	共産党	3人
わが町	わが町	1人
神奈川を変える港南の会	港南の会	1人
創和会	創和会	1人
清進の会	清進の会	1人
合計(11会派) 定数 105人		100人

※令和7年4月10日付けで、立憲民主・神奈川ネット青葉都筑神奈川県議会議員団が解散し、同団のすとう天信議員と青木マキ議員、県政会の松長泰幸議員及び高津自由の会の小川久仁子議員が県政会・立憲民主神奈川ネット神奈川県議会議員団を結成しました（これに伴い、県政会及び高津自由の会は無くなりました）。

学ぼう 県議会の流れ！

県議会とは、県民の皆さま一人ひとりの心豊かな暮らしや地域の安全安心に関する取組など、各地域から選ばれた県議会議員が県政について話し合い、県の予算や事業について議論してチェックする場であり、本会議や常任委員会等で審議が行われます。そんな県議会はどのような流れで進行していくのでしょうか。



Q & A

Q1 質疑と質問の違いは？

A. 質疑は議題となっている議案などについて説明を求め、所見を伺い、報告などを求めるものですが、質問は、議案とは関係なく県の仕事の全般について疑問点を聞くものです。

Q2 代表質問と一般質問の違いは？

A. 代表質問は各会派の代表として、一般質問は議員個人として、質問するものです。

会議を見るなら

会議の臨場感を味わいたいなら
●傍聴



家にいながらリアルタイムで
●インターネット中継(生放送)



見逃しても見ることができます

●インターネット録画映像



ご意見・ご感想はこちら

議会かながわ・議会広報全般についてのご意見・ご感想を、お寄せください。
■政策調査課広報・調整グループ ☎(045) 210-7564 / FAX (045) 210-8907

2027年に国際園芸博覧会が神奈川県・横浜市で開催されます。



©Expo2027